

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、当座預金残高が150兆円台前半で推移となった。資金余剰感を背景に、無担保コールO/N加重平均レートは先週に続いて0.06%台後半で軟調に推移した。ターム物は大手行から1W0.117%、2W~1M0.118%で調達が見られたものの、四半期末越えということで出し手も減少しており、まとまった出会いとはならなかった。固定金利方式の全店共通担保オペは26日に3M物・8,000億円がオファーされ、落札結果は1,590億円と札割れとなった。

今週のインターバンク市場は、月末日である30日がTB3M発行超過による資金不足日となることが見込まれるものの、資金繰りの目途がついている参加者がほとんどであり、特段の波乱はないであろう。主な経済イベントとしては、7月1日の短観発表が予定されている。

2. オープン市場

先週の短国市場は、先々週末に実施された短国買切オペ増額の影響から現先レートが一段と低下するなか、品薄感が強まり、相場が全般的に強含む展開となった。ただ、現状のレート水準では購入ニーズが限定的なこともあり、閑散な地合いであった。26日には3M物入札(462回)が実施された。品薄状態となっているところに四半期末のニーズも加わったことで、平均落札利回り0.026%、按分落札利回り0.0244%と、事前予想通りながらも、好需給を反映した非常に強い入札結果となった。セカンダリーでは、ショートカバーから一時0.021%まで買い進まれたものの、買いは続かず、その後は0.0244%まで売り戻された。27日には短国買入オペが前回は5,000億円減となる15,000億円がオファーされ、按分利回り較差▲0.001%、平均落札利回り較差±0%の結果となった。買入オペ以外では売却が難しいレート水準であることから、確実に売却したいニーズが反映されたものと思われる。週末の気配は3M~1Yまで0.02~0.025%の狭いレンジとなっている。

先週のCP市場は、週間の償還総額25,500億円程度に対して、有利子負債削減の動きから鉄鋼・電機業態からCP発行を手控えるといったテクニカルな要因があったため、発行は17,500億円程度にとどまり、大幅な償還超となった。発行レートは、月内物が上昇する一方で、6月末を越える物は投資家・ディーラーの購入ニーズが強く、じりじりと低下する銘柄が多くみられた。a-1格事業法人の発行レートは期越物で0.085-0.095%程度であった。また、短国レートが低下したことで、最上位格付け銘柄では、0.08%を下回る水準となる銘柄が数多くみられ、銘柄間格差が拡大する動きとなった。25日にはCP等買入オペが実施された。市場で売却したい銘柄が多く含まれたことから応落札倍率が上昇し、平均落札利回り0.083%、按分落札利回り0.077%と前回よりレートが上昇した。

今週の短国市場は、7月3日に3M物入札が実施される。7月に入ること、オペ次第ではあるものの、若干の水準訂正も見込まれることから、入札動向に注目したい。CP市場は、月初ということもあって、発行は低調になるものと予想される。また7月4日にはCP等買入オペが4,000億円が予定されている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で2,100億円程度の還収超見通し。財政資金は、2日の年金保険料揚げと法人税・消費税揚げを中心に3兆4,100億円程度の揚げ超の見通しである。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆2,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通りである。<30日>TB3M;償還41,800億円・発行57,000億円 <3日>預保借入;期日600億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
6/30(月)	100	△ 14,100	△ 14,000	全店共通(固) CP買入 社債買入	△ 1,000 △ 6,900 △ 100	1,600 4,300	△ 2,100	△ 16,100
7/1(火)	1,000	0	1,000	短国買入 国債買入		15,000 6,300	21,300	22,300
7/2(水)	1,000	△ 23,000	△ 22,000				0	△ 22,000
7/3(木)	0	1,000	1,000				0	1,000
7/4(金)	0	2,000	2,000				0	2,000
週間合計	2,100	△ 34,100	△ 32,000		△ 8,000	27,200	19,200	△ 12,800

(注) 上表の6/30は日銀予想、7/1以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
6/30(月)	5月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 5月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		6月のシカゴPM景況感指数 6月のユーロ圏消費者物価指数速報値
7/1(火)	6月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50) 5月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		5月の米建設支出 6月のISM 製造業景況指数
7/2(水)	7月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 6月のマネタリーベース(日銀 8:50)		5月の米製造業新規受注・出荷・在庫
7/3(木)		TB3M 57,000億円 7/7発行	ECB定例理事会(金融政策発表あり) 6月の米雇用統計 5月の米貿易収支 6月のISM 非製造業景況指数
7/4(金)		交付税借入 10,500億円 7/17発行	米国休場(米独立記念日)

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。